

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第53期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 仁 田 吉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 仁 田 吉 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)
東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成25年3月	第50期 平成26年3月	第51期 平成27年3月	第52期 平成28年3月	第53期 平成29年3月
売上高 (千円)	18,383,610	19,322,571	19,875,984	20,818,003	21,274,867
経常利益 (千円)	623,357	873,445	843,349	765,469	778,064
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	334,745	447,835	444,650	314,470	471,860
包括利益 (千円)	525,830	744,518	995,440	62,911	557,479
純資産額 (千円)	17,893,034	18,526,979	19,474,038	19,279,081	19,544,678
総資産額 (千円)	21,518,193	22,619,620	24,377,473	24,712,133	26,354,788
1株当たり純資産額 (円)	1,704.19	1,764.59	1,854.83	1,825.75	1,847.04
1株当たり当期純利益 (円)	31.88	42.65	42.35	29.88	44.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.2	81.9	79.9	77.9	74.2
自己資本利益率 (%)	1.9	2.4	2.3	1.6	2.4
株価収益率 (倍)	31.2	22.5	27.9	45.3	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,770,271	732,579	1,134,450	1,191,381	107,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,399,913	580,972	664,956	1,911,777	1,362,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,643	240,756	89,143	533,427	1,628,417
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,419,388	6,330,239	6,710,589	5,456,765	5,830,127
従業員数 (名)	1,372	1,380	1,393	1,491	1,464
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(742)	(807)	(898)	(737)	(673)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第52期より、賃貸用不動産に係る損益の表示方法を変更し、第51期の売上高については遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成25年3月	第50期 平成26年3月	第51期 平成27年3月	第52期 平成28年3月	第53期 平成29年3月
売上高 (千円)	13,336,208	13,830,336	14,369,227	14,778,605	15,018,957
経常利益 (千円)	538,202	674,924	651,815	680,376	748,109
当期純利益 (千円)	320,799	373,866	359,430	340,118	521,137
資本金 (千円)	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000
発行済株式総数 (千株)	11,440	11,440	11,440	11,440	11,440
純資産額 (千円)	17,372,875	17,886,649	18,661,423	18,505,513	18,855,498
総資産額 (千円)	20,060,734	21,076,339	22,303,707	22,921,783	24,730,491
1株当たり純資産額 (円)	1,654.65	1,703.60	1,777.43	1,755.81	1,781.91
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	30.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.55	35.60	34.23	32.32	49.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.6	84.9	83.7	80.7	76.2
自己資本利益率 (%)	1.8	2.1	1.9	1.8	2.8
株価収益率 (倍)	32.6	26.9	34.5	41.9	22.3
配当性向 (%)	65.5	56.2	58.4	92.8	50.7
従業員数 (名)	971	958	977	981	1,011
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(24)	(28)	(71)	(91)	(47)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第52期より、賃貸用不動産に係る損益の表示方法を変更し、第51期の売上高については遡及修正後の数値を記載しております。
4 平成28年3月期の1株当たり配当額30円には、会社設立50周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年1月	大阪市南区に資本金5,000万円をもって、機械警備、施設警備を主たる事業目的とする東洋警備保障株式会社を設立。
昭和41年11月	機械警備監視装置A1システムを完成し、本社に監視センターを設置。
昭和42年2月	(株)福徳相互銀行を皮切りに機械警備業務を開始。
昭和43年2月	金融機関の現金、貴重品輸送警備業務を行うため、大阪陸運局の貨物自動車運送事業免許を取得し、輸送警備業務を開始。
昭和44年7月	神戸市中央区に神戸支店を設置。
昭和44年12月	名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和45年4月	京都市中京区に京都支店を設置。
昭和45年9月	「大阪府警備保障事業連絡協議会」が発足し、代表幹事会社に選任される。
昭和47年9月	大阪市南区に本社社屋竣工し、本社を移転。
昭和50年7月	堺市に堺支店を設置。
昭和51年3月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和52年2月	東洋機器(株)(本店：大阪市、資本金500万円、現(株)東警サービス)を施設警備を専業とする当社の関係会社とする。
昭和53年7月	大阪市内及び大阪府下に中央支店、東支店、西支店、南支店、北支店を同時に設置。
昭和55年5月	金融機関のキャッシュサービスコーナーの始業から終業までを監視センターで運行管理できる管理制御装置ファテック205を開発し、キャッシュサービスコーナーの自動運行管理業務を開始。
昭和57年9月	C/D/A/T/M機の総合管理(資金装填、障害対応)を行うA/T/M管理業務(従前は「受託管理業務」と表記)を開始。
昭和58年5月	金星ダイキン空調(株)(現テックビルサービス(株))(本店：大阪市)を当社の関係会社とする。
昭和60年4月	(株)兵庫武警(本店：姫路市、現東洋テック姫路(株))を当社の関係会社とする。
昭和63年4月	形式上の存続会社である東洋テック株式会社と合併する。
平成2年8月	大阪市浪速区に本社社屋竣工し、本社を移転。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年12月	警備先の必要箇所にセンサー・カメラを設置し異常発生と同時に警報だけでなく監視センターに準動画で伝送、画像で監視し的確な警備対応の出来る「準動画伝送システム」(SOSシステム)を開発。
平成9年5月	子会社金星ダイキン空調(株)をテックビルサービス(株)(現連結子会社)に社名変更し、併せて事業内容を管工事業からビルメンテナンス業に変更。
平成10年7月	新監視ネットワークシステムを導入し、監視業務の効率化、警備の品質向上と顧客サービスを充実図る。
平成13年9月	関西電力(株)、日本パナユーズ(株)とホームセキュリティ共同会社「(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ」設立。
平成14年6月	関電SOSのホームセキュリティサービスを開始。
平成15年3月	ビル管理業務をテックビルサービス(株)に会社分割。
平成16年3月	関西電力(株)と資本業務提携を締結。
平成16年8月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成16年12月	A/T/M管理業務を適用業務として、ISO9001:2000品質マネジメントシステムの認証を取得。
平成17年10月	IP画像伝送システム、包括的指令統合システムの運用開始。
平成18年4月	複数の金融機関の文書類等を同一車輦に共載した業務(統一便)のサービス提供を開始。
平成19年9月	プライバシーマークを取得。
平成21年3月	(株)フジサービス(本店：大阪市、資本金1,500万円)を当社の関係会社とする。
平成23年2月	共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)を当社の関係会社とする。
平成23年9月	「TECアカデミー」を開校。
平成24年4月	東洋テック(株)(本店：兵庫県姫路市)を東洋テック姫路(株)に商号変更。
平成24年4月	共同総合サービス(株)、共同ライフエンジニア(株)、共同クリーンシステム(株)の3社を合併し、共同総合サービス(株)を存続会社とする。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所市場第二部に移行。
平成25年12月	売上金回収サービス(TEC-CD)を開始。
平成26年6月	入退室管理システム(TEC-IS)のサービス提供開始。
平成27年7月	株式会社大阪ビルサービスの株式を取得し、当社の関係会社とする。
平成27年10月	TECアカデミー堺研修所を開設。
平成27年10月	テック不動産(株)を設立、当社の関係会社とする。
平成28年1月	会社設立50周年を迎える。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社7社及びその他の関係会社1社で構成され、当グループが営んでいるセグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

警備事業

警備業務 : 当社が受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西南部地域については連結子会社である東洋テック姫路(株)が、また、警備業務のうち、施設警備及び輸送警備の一部については連結子会社である(株)東警サービスが受注販売しております。

地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を上記2社及びその他の関係会社であるセコム(株)に業務委託する場合があります。

A T M管理業務 : C D / A T M総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西南部地域(従前は「受託管理業務」と表記)については東洋テック姫路(株)に委託しております。また、A T M管理業務の一部については(株)東警サービスにも委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西南部地域については東洋テック姫路(株)が受注販売しております。

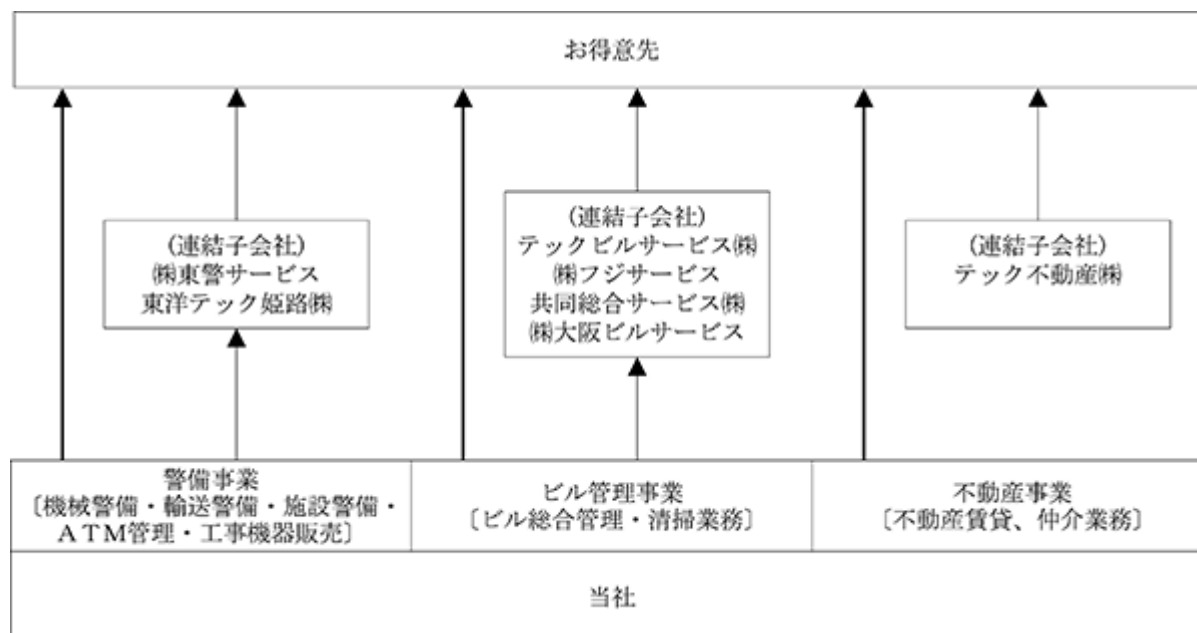
ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、ビル管理業務は連結子会社であるテックビルサービス(株)が受注販売しております。また、(株)フジサービス及び(株)大阪ビルサービスは清掃業務を主としてビル管理業務を受注し、共同総合サービス(株)は大阪市阿倍野区、天王寺区を中心に事業を展開し、ビル管理業務を受注しております。

不動産事業

不動産業務 : 不動産業務のうち、不動産賃貸業務は専ら当社が担い、連結子会社であるテック不動産(株)は主として不動産仲介業務とプロパティマネジメント業務を担っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社のその他の関係会社であるセコム(株)は、当社の警備業務委託先のひとつであります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱東警サービス	大阪市浪速区	10,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、A T M管理業務を委託を しております。 役員の兼任 3名
東洋テック姫路㈱	兵庫県姫路市	50,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、A T M管理業務を委託を しております。 役員の兼任 3名
テックビルサービス㈱	大阪市中央区	50,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しておりま す。 役員の兼任 2名
㈱フジサービス	大阪市中央区	15,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しておりま す。 役員の兼任 1名
共同総合サービス㈱	大阪市天王寺区	30,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しておりま す。 役員の兼任 2名
㈱大阪ビルサービス	大阪市中央区	10,000	ビル管理事業	100.0	役員の兼任 1名
テック不動産㈱	大阪市中央区	50,000	不動産事業	100.0	役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 テックビルサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,109,085千円
	(2) 経常利益	48,302千円
	(3) 当期純利益	30,615千円
	(4) 純資産額	416,979千円
	(5) 総資産額	950,021千円

- 4 平成29年1月23日付で、株式会社大阪ビルサービスの株式30%を追加取得し、100%連結子会社と致しました。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
セコム㈱	東京都渋谷区	66,377,829	警備事業	27.43	当社の警備業務の委託をしております。 役員の兼任 1名

- (注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	1,135 (365)
ビル管理事業	324 (307)
不動産事業	5 (1)
合計	1,464 (673)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,011 (47)	43.0	11.0	4,537

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は全て警備事業セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和51年10月に東洋警備保障労働組合(現東洋テック労働組合)として結成されましたが、上部団体には加盟しておりません。労使関係については相互信頼と誠意をもって職場の諸問題の改善等について話し合い、極めて円滑であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が見られました。また米国におけるトランプ大統領の誕生により、米国における大規模な政策投資の期待感もあり、一層の景気拡大の期待も見られた一方、同大統領による政策の実現性をはじめとした海外経済の不確実性もあり、先行きに対する見通しは、不透明な状況で推移しました。

当警備業界におきましては、刑法犯の認知件数は平成14年をピークに減少傾向にある一方、社会的な注目を集める凶悪犯罪の発生、振り込め詐欺等の特殊詐欺の大幅拡大、機密情報や個人情報の漏えいなど安全を脅かす事件は後を絶たないことから、消費者の安心や安全を求めるニーズは年々高まっています。しかしながら人件費等の上昇によるコストアップもあり、厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境のなか、当社グループは、当年度スタートの第10次中期経営計画（平成28年4月から平成31年3月まで）を策定し、「変革と挑戦」をスローガンに、「新規営業」、「グループ一体となったファシリティマネジメント営業」、「TEC-CD等の独自商品の販売拡大」を行うための営業体制の強化を行い、グループ全体における更なる成長と収益力の強化を目指してまいりました。

またM&Aにより機械警備事業を譲受するなど、中核事業の拡大にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、警備事業、不動産事業が堅調に推移した結果、21,274百万円、前連結会計年度比456百万円、2.2%の増収となりました。利益面では、人件費や外注費等が増加したことからグループ全体で業務全般にわたる効率化を徹底し、また新事務系基幹システム（T-LINK）の導入により事務人員の営業人員へのシフト等を行った結果、営業利益658百万円、前連結会計年度比43百万円、7.1%の増益、経常利益は、778百万円、前連結会計年度比12百万円、1.6%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、471百万円、前連結会計年度比157百万円、50.0%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業につきましては、機械警備業務、施設警備業務が前期比減収となりましたが、輸送警備業務、TEC-CDが好調であったATM管理業務が堅調に推移しました。

その結果、警備事業の売上高は、15,396百万円（前連結会計年度比149百万円、1.0%の増収）、セグメント利益は、473百万円（前連結会計年度比16百万円、3.6%の増益）となりました。

（ビル管理事業）

ビル管理事業につきましては、グループ会社の営業人員を一部親会社に集約し、グループ一体となったファシリティマネジメント営業に注力をしましたが、最低賃金の上昇、人手不足等、労働環境の悪化による人件費や外注費のコスト増を吸収することができませんでした。

その結果、ビル管理事業の売上高は、5,368百万円（前連結会計年度比162百万円、2.9%の減収）、セグメント利益は、3百万円（前連結会計年度比130百万円、97.7%の減益）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、前年度末に購入した草加市における賃貸物件の賃貸収入が、今年度通期で売上に寄与したことに加え、子会社における不動産販売並びに不動産売却仲介手数料、販売代理手数料が堅調に推移しました。

その結果、不動産事業の売上高は、509百万円（前連結会計年度比469百万円、1,187.1%の増収）、セグメント利益は、167百万円（前連結会計年度比192百万円の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し5,830百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は、107百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益771百万円、減価償却費822百万円、受託現預金の増加700百万円、法人税等の支払406百万円であります。

営業活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ1,083百万円減少しました。その主な要因は、A T M管理業務に係る当社資金の受託現預金が前連結会計年度は300百万円の減少であったのに対し、当連結会計年度は700百万円の増加となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,362百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出646百万円、無形固定資産の取得による支出323百万円、吸収分割による支出646百万円、投資有価証券償還による収入200百万円であります。

投資活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ548百万円減少しました。その主な要因は、前連結会計年度は投資有価証券の売却による収入が864百万円、埼玉県草加市で取得した賃貸用不動産（土地）など有形固定資産の取得に2,883百万円の支出があったのに対し、当連結会計年度は日本パナユーズ株式会社との企業結合により取得したのれんなどの無形固定資産の取得に646百万円の支出をしたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、1,628百万円であります。その主な内容は、長期借入金の借入による収入2,000百万円、配当金の支払318百万円であります。

財務活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ2,161百万円減少しました。その主な要因は、前連結会計年度は社債の償還による支出200百万円や短期借入金の返済90百万円等があったのに対し、当連結会計年度はT E C - C Dの販売拡大による長期借入金の借入による収入2,000百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメント別契約件数は、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約件数(件)	前連結会計年度末比 増減(件)
警備事業	65,949	4,250
ビル管理事業	5,509	120
不動産事業	2	-
合計	71,460	4,370

(2) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
警備事業	15,396,516	149,394	1.0
ビル管理事業	5,368,953	162,351	2.9
不動産事業	509,398	469,821	1,187.1
合計	21,274,867	456,864	2.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 100分の10以上の相手先別の販売実績はありません。
 3 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする第10次中期経営計画《2016年度（平成28年度）から2018年度（平成30年度）》を策定し、「変革と挑戦」をスローガンに高い収益性と成長力を目指し取り組んでいます。

目指す姿

安心、快適な社会の実現を応援する企業グループ

計画略称

「変革と挑戦」

第10次中期経営計画の進捗状況（平成28年4月1日～平成31年3月31日）

	平成28年3月期実績	平成29年3月期実績	平成30年3月期予想	平成31年3月期計画
連結売上高	20,818百万円	21,274百万円	23,000百万円	26,000百万円
連結経常利益	765百万円	778百万円	1,100百万円	1,300百万円
3年間の戦略投資額	中期経営計画期間総額 60億円			
配当方針	中間10円 期末10円 年間20円 記念配当10円	中間10円 期末15円 年間25円	中間12.5円 期末12.5円 年間25円	還元の拡充

課題への取り組み

わが国経済は緩やかな回復が続く一方で、外国の政治状況等の地政学リスクもあり、不透明な状況で推移しております。また当警備業界におきましては、競合他社との激しい価格競争や、人件費の上昇、人手不足に伴う採用活動費の増加等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループが対処すべき当面の課題である「第10次中期経営計画」達成のために、以下の課題に取り組んでいます。

1. 経営基盤の強化

コア事業である警備事業とビル管理事業の安定的な拡大をベースとした経営基盤の強化を図ってまいります。

- (1)平成28年度に新設した新規開拓専門部署（営業開発部）の活用により、コア事業である機械警備事業の収益を強化します。
- (2)グループ会社一体となった営業により、大型テナントビルの総合管理、病院、商業施設等、大型施設に関する警備への取組みを強化します。
- (3)新たに取組む緊急通報業務を「高齢者見守りサービス」へ拡充し、今後一層進展する高齢化社会へ貢献していきます。
- (4)持続的な成長に直結するM&A、不動産事業への戦略的投資を実行します。
- (5)AI、IoTを活用した高機能商品・サービスの開発、販売強化に努めます。

2. 企業風土の改革

リスクマネジメントシステムの定着と深化を伴う企業風土の改革を行ってまいります。

- (1)社員教育の徹底により、役職員の収益重視への意識改革を行います。
- (2)人材育成のための教育機関「TECアカデミー」やAI、IoTの活用等により、現場における品質と生産性の向上を実現します。
- (3)コンサルティング営業力の強化と営業戦力の増強により、収益力の強化を図ります。
- (4)新事務系システム（T-LINK）定着に伴う更なる業務の効率化、社員の多能化を進めます。
- (5)CSR、ESGに取組み、ブランド力を向上します。
- (6)長時間労働の是正や休暇制度の充実を推進し、ダイバーシティとともに、政府が進める「働き方改革」の実現に注力致します。

当社グループはこれらへの取組みを実現すべく、東洋テックグループの役職員が一丸となって努力してまいりる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

当社グループは、これら想定されるリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避等リスクマネジメントに努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先に係る各種情報管理並びに個人情報保護について

当社グループは、取引先と警備請負契約等を締結する場合、関係者の氏名、住所、電話番号、警備対象物件に係る情報等について各種情報を取得し、各種警備対応や顧客管理に必要な情報として利用しております。そして、徹底した管理体制と社員教育により取引先に係る各種情報が外部に漏洩しないよう情報管理に努めております。

個人情報保護法への対応については、「個人情報保護規程」等個人情報保護に係る内部規程及び関連する会社業務規程を定め、社内への周知徹底を図っております。また、プライバシーマークを取得し、個人情報保護への取り組みを強化しております。

しかしながら、今後取引先等に係る各種情報や個人情報の社外流出、漏洩等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 特定の業種に対する売上依存について

当社グループは、金融機関に対する売上割合が高いため、合併、統合等の再編に起因して、店舗機械警備や貴重品輸送警備、C D / A T M機を総合管理するA T M管理業務等が解約、縮小となり、当社グループの業績に大きな悪影響を及ぼす恐れがあります。

また、金融機関関連業務に係る不適切な事案が発生した場合は、当該業務の解約、縮小等につながり、当社グループの業績に大きな悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 受託現預金の管理について

当社グループは、A T M管理業務において主として金融機関等が設置するC D / A T M機の障害対応業務、資金管理業務、銀行店舗内現金管理業務等を行っています。また、近年売上回収サービス業務を開始しました。当社グループは資金管理業務と売上金回収サービス業務に使用する現金及び預金を受託現預金として管理しております。

業務委託先である金融機関等の経営悪化に伴い、立替資金を回収できなくなる可能性があります。この場合も当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 特定の仕入先への依存及び技術環境の変化への対応について

当社グループは、機械警備システムの運用に係る監視センター装置について、その開発、機材等を富士通株式会社に依存しています。自然災害等によりセンター装置等の故障や機材の供給に障害が生じた場合には、当社グループの監視センターの運用に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 警備事業に係る法的規制について

当社グループは、警備事業を実施するに当たって、警備業法並びに関係諸法令の規制を受けております。

当社グループ各社は、本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく警備業の認定を受け、5年毎の更新手続きを行う必要があります。

また、警備業法により指導教育責任者や警備に係る各種資格者の配置義務が規定されております。当社グループは有資格者等の登録を完了させており、引続き資格取得の促進を図っております。

その他、機械警備業務や工事・機器販売に係る契約先への警報機器の設置工事につきましては、建設業法の規制を受け、また、輸送警備業務におきましては貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

これらの関係法令に違反した場合、処罰の対象となり、営業停止等の行政処分を受ける可能性があります。

(6) 大規模自然災害等について

当社グループは、本社監視センターを始め、各拠点の監視センターにおいて警備に係る様々な情報を遠隔で集中監視し、取引先での不審者の侵入、火災等の異常事態の発生時には直ちにパトロール員を急行させ緊急対応しております。この集中監視システムはそれぞれの警備対象施設を通信回線で結んでおりますが、ネットワークを構成する重要な要素である通信回線は、第1種通信事業者が提供するサービスに依存しております。東日本大震災と同等クラスの震災や大津波による被災などの激甚災害やテロ等による大規模な事故、或いは大規模停電等により通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に重大な問題が発生する可能性があります。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与えるほか、センター装置等の復旧などに多額の費用を要する可能性があります。

(7) 投資に関する価格変動リスクについて

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有する有価証券を保有しておりますので、有価証券の価値が下落した場合、評価損等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社における吸収分割契約

当社は、平成28年12月30日付にて、日本パナユーズ株式会社の機械警備業務、巡回警備及び緊急通報業務を平成29年3月21日を効力発効日として承継する旨の吸収分割契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 取得による企業結合」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

見積り及び仮定については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき判断を行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

この見積りと判断が、当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えられるのは、以下の重要な会計方針であります。

(退職給付費用)

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、年金資産の長期収益率などがあります。当社グループの退職給付においては、割引率は日本の長期金利の水準を基準として算出しております。期待収益運用率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率に基づき計算されます。

(繰延税金資産)

当社グループは、流動資産及び固定資産に繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の計上においては、将来の課税所得見込みと回収計画により行っております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,484百万円となり、前連結会計年度末比1,193百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が366百万円、受託現預金が777百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,870百万円となり、前連結会計年度末比449百万円の増加となりました。この主な要因は、企業結合によるのれんが327百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,168百万円となり、前連結会計年度末比419百万円の減少となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が30百万円、未払法人税等が175百万円、未払金が294百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,641百万円となり、前連結会計年度末比1,796百万円の増加となりました。この主な要因は、TEC - CD販売拡大に伴う長期借入金が1,950百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,544百万円となり、前連結会計年度末比265百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比3.8ポイント減少の74.2%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

警備事業につきましては、機械警備業務、施設警備業務が前連結会計年度比減収となりましたが、一方、輸送警備業務、TEC - CDが好調であったATM管理業務は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は15,396百万円（前連結会計年度比149百万円、1.0%の増収）となりました。

ビル管理事業につきましては、グループ会社との連携を強化し、ビル総合管理の受託を推進しました。また、株式会社大阪ビルサービスの株式30%を追加取得し、100%連結子会社としました。グループ会社の営業人員を一部親会社に集約し、グループ一体となったファシリティマネジメント営業に注力をしましたが、最低賃金の上昇、人手不足等、労働環境の悪化による人件費や外注費のコスト増を吸収することができませんでした。その結果、ビル管理事業の売上高は、5,368百万円（前連結会計年度比162百万円、2.9%の減収）となりました。

不動産事業につきましては、前連結会計年度に購入した草加市における賃貸物件の賃貸収入が、当連結会計年度で売上に寄与したことに加え、子会社における不動産販売並びに不動産売却仲介手数料、販売代理手数料が堅調に推移したことから、不動産事業の売上高は、509百万円（前連結会計年度比469百万円、1,187.1%の増収）となりました。

売上高合計では21,274百万円（前連結会計年度比456百万円、2.2%の増収）となりました。

(営業利益)

当社グループにおいて、引続き事業全般にわたる効率化を徹底した結果、営業利益は658百万円（前連結会計年度比43百万円、7.1%の増益）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は119百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は778百万円（前連結会計年度比12百万円、1.6%の増益）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、労務問題に関する訴訟損失引当金戻入額31百万円等、合計で32百万円、特別損失は、固定資産除却損38百万円等、合計で39百万円となりました。

これにより税金等調整前当期純利益は771百万円となり、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は471百万円（前連結会計年度比157百万円、50.0%の増益）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、警備事業並びにビル管理事業において、同業他社との激しい競合が続き、受注価額の低下や既存取引先からの値下げ等の要請も依然として根強く、価格競争が激化しております。一方、最低賃金の上昇等に伴う人件費や各種経費、外注費のコストアップとも相俟って、収益面では厳しい状況が続いております。

このような状況下において、新事務系システム（T-LINK）の本格稼働に伴う更なる業務の効率化による事務人員の営業へのシフト、また「新規営業」、「グループ一体となったファシリティマネジメント営業」、「TEC-CD等の独自商品の販売拡大」を行うための専担部署「営業開発部」の新設、グループ会社の営業人員の親会社への一部集約等によるグループ一体となった営業体制の構築により、営業力の強化を行いました。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、昨今の経営環境の変化に柔軟に適応していくために、全社一丸となって業務全般にわたる効率化の実施やローコスト・オペレーションを徹底するとともに、新規取引先の開拓やM&A案件の発掘に取り組んでまいりました。

平成28年4月にスタートした第10次中期経営計画 2016年度（平成28年度）から2018年度（平成30年度）におきまして、「変革と挑戦」をスローガンに、高い収益性と成長力を目指し、「経営基盤の拡充」と「企業風土の改革」を推し進めております。

「経営基盤の拡充」につきましては、コア事業である警備事業とビル管理事業の安定的な拡大をベースとした経営基盤の強化を図るべく、平成29年3月にM&Aにて機械警備事業の事業譲渡を受けました。また新規営業の成果として大型施設における施設警備・ビルメンテナンス案件の受注に成功いたしました。

「企業風土の改革」につきましては、コンプライアンスとリスクマネジメントの定着と深化を伴う企業風土の改革を行うべく、平成28年10月よりリスクマネジメントシステムを導入し、経営に顕在化・潜在化するリスクを組織的に管理する体制を構築いたしました。

今後の見通しにつきましては、これらの目標を見据え、更なる新規取引先の拡大や営業力、商品開発力の強化を図るとともに、M&Aによる事業基盤の強化、不動産業務を始めとした新規業務への取り組み等により売上高と収益の拡充を目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

警備業界におきましては「防犯」「防災」に限らず、「安全」「安心」に対するニーズの多様化への対応が求められ、機械警備業務はもとより、あらゆる業務において技術革新が進展し、新商品や新サービスの提供、品質向上の面での競争が更に激化してまいります。

今後、急速な高齢化社会を迎え、社会の安全、安心への関心が高まるにつれて、警備業界の果たす役割はますます重要度を増してまいります。

当社グループは、これらの課題に対応すべく従来のサービスに加え、「緊急駆付業務（みまもり安心コール）」による高齢者へのサービスを拡充します。また音声認識システムによるコールセンター業務の進化、ウェアラブル端末の導入による業務の高度化等、AI、IoTを積極的に活用してまいります。

当社グループは、今後とも多様化するお客様のニーズに的確に対応し、より良い商品、サービスの提供に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略に、当連結会計年度において746百万円の投資を実施いたしました。その主なものは、警備の新規先及び機器の更新等により建物及び構築物に7百万円、機械装置に423百万円、工具器具備品に252百万円等の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける重要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(大阪市浪速区)	警備事業	本社機能	427,063	215,161	1,393,495 (2,530)	958,937	2,994,657	461(3)
本社営業部(大阪市浪速区)	警備事業	警備装置等	916	451,672	-	93,923	546,512	123(-)
大阪南支社(堺市堺区)	警備事業	支社機能	136,815	174,677	131,548 (861)	27,854	470,895	51(-)
賃貸用不動産 (東京都八王子市)	不動産事業	賃貸用マンション	271,584	-	252,381 (1,004)	-	523,966	- (-)
賃貸用不動産 (埼玉県草加市)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	1,944,054 (9,959)	-	1,944,054	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
東洋テック姫路(株)	兵庫県姫路市	警備事業	警備装置 輸送車両等	2,214	126,112	19,208	147,534	73(-)
(株)東警サービス	大阪市浪速区	警備事業	輸送車両等	542	3	580	1,126	51(318)
テックビルサービス(株)	大阪市中央区	ビル管理事業	工具器具等	4,993	-	5,542	10,536	122(13)
(株)フジサービス	大阪市中央区	ビル管理事業	土地建物等	17,678	-	146,957	164,636	86(168)
共同総合サービス(株)	大阪市天王寺区	ビル管理事業	機器装置等	1,596	1,944	5,365	8,906	74(86)
(株)大阪ビルサービス	大阪市中央区	ビル管理事業	工具器具等	-	0	19,321	19,321	42(40)
テック不動産(株)	大阪市中央区	不動産事業	工具器具等	1,125	-	1,963	3,089	5(1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、土地、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月18日	1,040,000	11,440,000		4,618,000		8,310,580

(注) 株式分割(1:0.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	14	82	8	5	719	841	
所有株式数(単元)	20	16,148	80	75,177	2,642	9	20,267	114,343	5,700
所有株式数の割合(%)	0.0	14.1	0.1	65.7	2.3	0.0	17.7	100.0	

- (注) 1. 自己株式810,389株は、「個人その他」に8,103単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれています。
2. 従業員持株会支援信託(E S O P信託)導入のために設定した従業員持株会支援信託口(専用信託口)が所有する当社株式48,000株は、「金融機関」に480単元含めて記載しております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.42
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	810	7.08
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.49
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.49
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
富士火災海上保険株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-20	335	2.93
東洋テック従業員持株会	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	245	2.14
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
株式会社ディー・ケイ	大阪市中央区城見1丁目2-2 7 クリスタルタワー	230	2.01
計		7,489	65.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 810,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,624,000	106,240	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		106,240	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川 一丁目7番18号	810,300		810,300	7.08
計		810,300		810,300	7.08

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表上に自己株式として認識している専用信託口が所有する当社普通株式が48,000株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的として、従業員持株会支援信託（以下「ESOP信託」という。）を平成27年2月に導入いたしました。

当該制度では、当社が「東洋テック従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中（3年間）に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

また、当該信託の受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

130,800株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者確定手続開始日において生存しており、当社持株会に加入していることとしております。（ただし、受益者確定手続開始日までに以下のいずれかの事由により会員資格を喪失したことによって持株会を退会した従業員または昇格により会員資格を喪失したことによって持株会を退会したものは、本持株会に加入しているものとみなします。）

- (1) 定年退職
- (2) 他会社への転籍
- (3) 役員就任
- (4) 再雇用制度により雇用されている者の退職

ただし、受益の意思表示に係る確認書等を送付期限日までに提出できない場合は、この限りではありません。また、受益者確定手続が完了するまでは、受益者とはなりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	67
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	810,389		810,389	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の重要政策のひとつとして位置付けており、継続的かつ安定的な配当を行っていくことを基本方針とし、併せて、業績に連動した配当を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり25円（うち中間配当金10円）としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとシステム投資等に投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月2日 取締役会決議(注1)	106,296	10.00
平成29年6月21日 定時株主総会決議(注2)	159,444	15.00

(注1) 平成28年11月2日取締役会決議の配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金689千円を含めております。

(注2) 平成29年6月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金720千円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,240	1,150	1,775	1,399	1,340
最低(円)	971	900	910	1,091	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,123	1,130	1,123	1,127	1,118	1,190
最低(円)	1,084	1,087	1,088	1,080	1,085	1,096

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田 中 卓	昭和27年9月10日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成28年5月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 りそな信託銀行(株)(現(株)りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員お よび(株)りそなホールディングス執 行役 りそな信託銀行(株)(現(株)りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員お よび(株)りそなホールディングス執 行役退任 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 代表取締役社長兼共同総合サー ビス(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	注3	6,200
代表取締役 専務 執行役員		仁 田 吉 彦	昭和27年10月22日生	昭和52年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年1月 平成27年4月 平成29年6月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 (株)近畿大阪銀行常務執行役員人事 部担当兼信用リスク統括部担当兼 リスク統括部担当 同行常務執行役員人事部担当兼資 金証券部担当兼秘書室担当 同行常務執行役員人事部担当兼資 金証券部担当 当社取締役就任、常務執行役員管 理本部長 当社取締役専務執行役員管理本部 長 当社取締役専務執行役員管理本部 長兼購買部長 当社取締役専務執行役員管理本部 長 当社代表取締役専務執行役員(現 任)	注3	3,200
取締役		石 橋 総 太 郎	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成29年6月 当社入社 当社取締役就任、常務執行役員業 務本部長 当社取締役常務執行役員監査部担 当 当社取締役常務執行役員監査部長 当社取締役、兼(株)東警サービス代 表取締役社長(現任)	注3	11,100
取締役 常務 執行役員	営業本部長 兼ホームセ キュリティ 営業部長	村 上 正 年	昭和31年11月21日生	昭和59年7月 平成20年6月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年5月 平成27年4月 平成27年5月 平成28年4月 当社入社 当社執行役員営業本部副本部長兼 業務サービス部長 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業推進部長 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業統括部長 当社執行役員営業本部長兼営業統 括部長 当社取締役就任、常務執行役員営 業本部長兼営業統括部長 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼グループ営業戦略部長 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼ホームセキュリティ営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼ホームセキュリティ営業部長 兼グループ営業戦略部長 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼ホームセキュリティ営業部長 (現任)	注3	1,700
取締役 常務 執行役員	業務本部長	岡 本 豊	昭和31年1月1日生	昭和53年3月 平成21年6月 平成22年7月 平成24年9月 平成27年5月 平成27年6月 当社入社 当社執行役員営業本部ソリュー ション営業開発部副部長、商品企 画グループ担当 当社執行役員営業本部商品企画部 長 当社執行役員名古屋支社長 当社執行役員業務本部長 当社取締役就任、常務執行役員業 務本部長(現任)	注3	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		市橋 清弘	昭和33年7月18日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年8月 平成25年5月 平成27年6月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行） 入行 同行法人審査第一部上席審議役 同行法人審査第一部付部長 同行融資管理部部長 同行本店（大阪）上席調査役 当社出向、顧問 当社人事部付外向、東洋テック姫 路㈱常務執行役員 当社人事部付外向、東洋テック姫 路㈱代表取締役社長 当社取締役就任、兼東洋テック姫 路㈱代表取締役社長（現任）	注3	400
取締役		浅中 靖作	昭和37年5月24日生	昭和61年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	セコム㈱入社 同社西関東本部管理部長 同社西関東本部栃木統轄支社長 同社九州本部営業部長 同社兵庫本部長（現任） 当社取締役就任（現任）	注3	
取締役		森本 孝	昭和30年9月5日生	昭和54年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年11月 平成24年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	関西電力㈱入社 同社企画室企画部長 同社執行役員大阪南支店長 同社執行役員お客様本部副本部長 兼リビング営業部門統括 同社執行役員企画室長 同社執行役員総合企画本部副本部長 兼経営企画部門統括 同社執行役員総合企画本部本部事務 局長併総合企画本部副本部長兼経営 企画部門統括 同社常務執行役員総合企画本部長代 理（経営企画部門）総合企画本部事 務局長併任 同社代表取締役副社長執行役員（現 任） 当社取締役就任（現任）	注3	
取締役		福満 純幸	昭和36年10月31日生	昭和59年12月 平成19年10月 平成21年11月 平成24年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月	セコム㈱入社 同社本社営業推進部長 同社東関東本部長 同社理事東関東本部長 同社理事本社法人営業本部長 同社理事中部本部長 同社執行役員中部本部長 同社執行役員大阪本部長（現任） 当社取締役就任（現任）	注3	
取締役		宮永 亮	昭和39年1月28日生	昭和61年4月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年12月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年6月	関西電力㈱入社 同社お客様本部附㈱関電エネ ギーソリューション出向 同社グループ経営推進本部グルー プ経営企画部門グループ経営企画 グループマネジャー 同社グループ経営推進本部附M I D都市開発㈱出向 同社グループ経営推進本部グルー プ経営企画部門グループ経営推進 部長（現任） 同社経営企画室グループ事業担当 室長（現任） 当社取締役就任（現任）	注3	
取締役		池田 博之	昭和35年10月9日生	昭和58年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成29年4月 平成29年6月	㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入 行 ㈱りそな銀行執行役員 同行常務執行役員 ㈱近畿大阪銀行代表取締役副社長 兼執行役員 同行代表取締役社長兼執行役員 ㈱りそな銀行代表取締役副社長兼 執行役員 同社取締役副会長（現任） 当社取締役就任（現任）	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		尾 関 一 郎	昭和36年3月1日生	昭和58年4月 ㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行） 入行 平成4年4月 東京製鐵㈱入社 平成13年1月 セコム㈱入社 平成13年6月 セコム損害保険㈱顧問（出向） 平成16年7月 セコム損害保険㈱取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成22年4月 同社取締役副社長 平成27年4月 同社代表取締役社長 セコム㈱執行役員 セコム損害保険㈱代表取締役社長 （兼務） 平成28年6月 セコム㈱取締役 セコム損害保険㈱代表取締役会長 （兼務） 平成28年10月 セコム㈱取締役本社法人営業本部 本部長（兼務）、本社営業本部副 本部長（兼務） 平成29年6月 当社取締役就任（現任）	注3	
監査役 (常勤)		藤 田 正 博	昭和29年10月9日生	昭和52年4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入 行 平成14年3月 同行八尾支店長 平成15年12月 ㈱近畿大阪銀行執行役員営業統括 部長 平成18年6月 同行執行役員営業企画部担当兼営 業企画部サービス改革室長 平成19年6月 同行常務執行役員内部監査部担当 平成22年6月 同行専務執行役員営業統括本部長 兼人事部担当 平成23年7月 同行専務執行役員人事部担当兼資 金証券部担当兼融資リレーション 部担当 平成24年6月 近畿総合リース㈱取締役専務執行 役員 平成25年6月 同社取締役副社長執行役員 平成28年6月 当社監査役就任（現任）	注5	
監査役		加 藤 幸 司	昭和28年8月19日生	昭和52年3月 日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 平成2年10月 同社グループ本社経営監理室長 (現任) 平成9年5月 セコム上信越㈱監査役 平成10年9月 セコム損害保険㈱監査役(現任) 平成13年6月 ㈱バスコ監査役(現任) 平成19年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年6月 当社監査役就任（現任）	注4	
監査役		尼 木 始	昭和22年12月28日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行） 入行 平成3年10月 同行岐阜支店長 平成4年10月 同行事業調査部長（東京） 平成7年5月 同行審査第一部長 平成10年4月 同行備後町支店長 平成11年4月 同行備後町法人部長 平成13年7月 三井住友銀リース㈱常務取締役 平成17年6月 三井住友銀オートリース㈱代表取 締役専務 平成19年10月 住友三井オートサービス㈱取締役 専務執行役員 平成22年6月 マツダオートリース㈱監査役 平成23年6月 同社監査役退任 平成24年6月 当社監査役就任 平成27年10月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社監査役（現任）	注5	
監査役		原 田 昌 也	昭和34年5月18日生	昭和58年4月 関西電力㈱入社 平成12年6月 同社購買室計画・国際調達グルー プマネジャー 平成14年6月 同社購買室資材管理グループチー プマネジャー 平成15年6月 同社購買室機器契約グループチー プマネジャー 平成18年6月 同社購買室購買センター所長 平成21年6月 同社東京支社附 日本原燃㈱出向 平成24年6月 ㈱関電セキュリティ・オブ・ソサ イエティ代表取締役社長（現任） 平成25年6月 当社監査役就任（現任）	注4	
計						28,100

- (注) 1 取締役 浅中靖作、森本 孝、福満純幸、宮永 亮、池田博之、尾関一郎の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 藤田正博、尼木 始、原田昌也の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では取締役会の意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
専務執行役員	仁田吉彦	
常務執行役員	村上正年	営業本部長兼ホームセキュリティ営業部長
常務執行役員	岡本 豊	業務本部長
常務執行役員	佐藤洋誓	管理本部長
常務執行役員	斉藤達郎	管理本部経営統括部長
常務執行役員	大坂哲男	営業本部営業開発部長
執行役員	村中準弥	業務本部警送部長
執行役員	岩城勝広	業務本部技術部長
執行役員	堀 恵一朗	お客様サポート部長
執行役員	百田 誠	営業本部金融営業部長
執行役員	中川 太	営業本部営業統括部長

- 8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
前中 潔	昭和25年7月19日生	昭和49年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成14年4月 同行執行役員システム企画部長 平成15年3月 同行執行役員システム部長 平成15年6月 同行執行役員システム部長 平成16年3月 NTTコミュニケーションズ(株)入社 平成17年6月 (株)DACS代表取締役社長 平成25年4月 同社相談役 平成27年4月 (株)トーホー社外取締役(現任) 平成29年6月 当社補欠監査役就任	700

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営体制は、取締役12名（うち社外取締役6名）、監査役4名（うち社外監査役3名）及び執行役員8名（当社取締役との兼任者3名を除く）となっております。

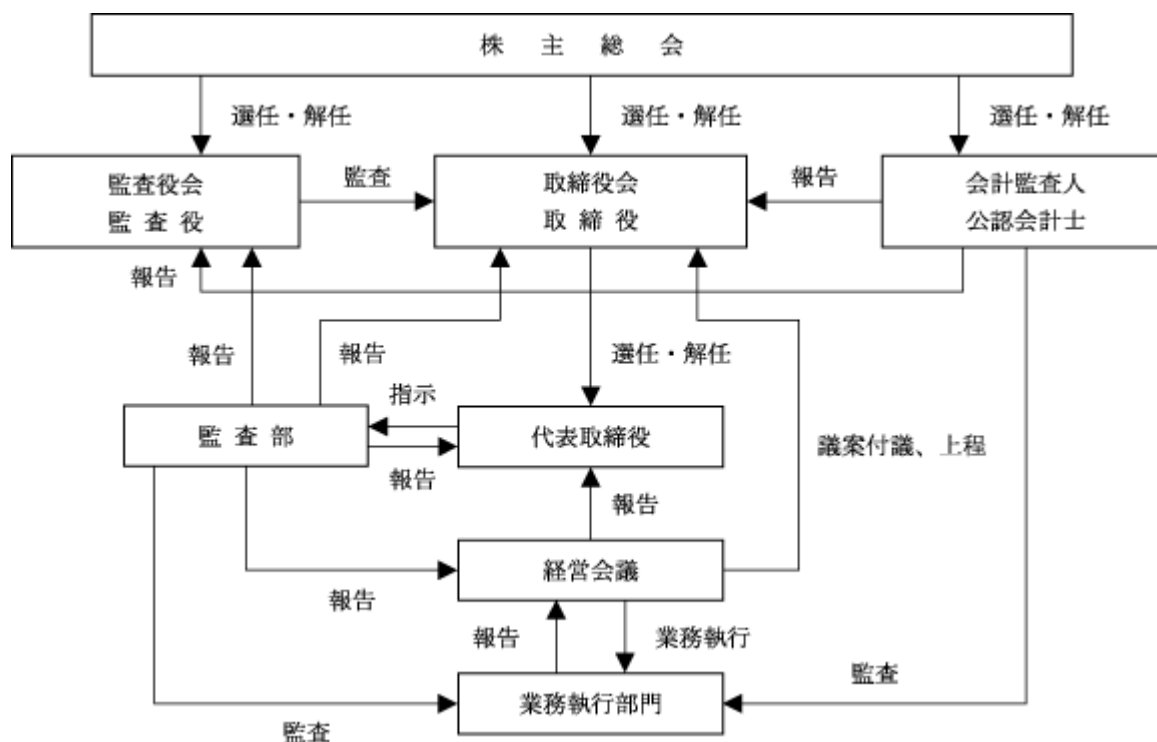
当社は監査役設置会社制度を採用しており、監査役は、独立の立場から取締役の業務執行の監視、監督を行っております。

意思決定及び監督機関である取締役会は、取締役と監査役で構成されており、代表取締役会長が議長を務め、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、審議、決議を行っております。

また、業務執行上の重要な事項については、取締役、執行役員、常勤監査役と必要に応じて担当部門の責任者を加えた「経営会議」を原則毎月2回開催し、審議、討議を行っております。なお、取締役会に付議すべき重要事項については、取締役会へ上程され、最終的な意思決定を行っております。

当該体制を採用する理由として、当社では取締役12名のうち、社外取締役が6名選任されており、取締役会において付議される重要事項の妥当性やその他討議事項について客観的立場から意見が述べられる体制を整えております。また、社外監査役も独立の立場で内部統制部門及び監査役との情報交換を十分行っており、取締役会内部における内部統制として十分機能しているものと考えております。

・会社の機関の内容



・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び業務の適正性を確保するための体制の整備について、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

イ. 当社および当社グループの取締役等および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「コンプライアンス・マニュアル」をはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規定を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置付けています。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取り組みについて全社横断的に統括し、役職員に対し教育、指導を行っております。

なお、執行部門から独立した内部監査部門である監査部は、当社グループ内におけるコンプライアンスの取り組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会および監査役会に報告いたします。

法令上疑義のある行為等については従業員が直接情報提供を行う手段として既に「愛と正義の目安箱」を各箇所に設置し、情報提供の運用を容易に行えるようにしています。また、社外の弁護士への書面による通報制度（以下、「コンプライアンス・ホットライン」といいます。）を設けています。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保しています。

なお、重要な通報等については、その内容と会社の対処状況・結果について、適切に役員・使用人に開示し、周知徹底を図ることとしています。

ロ. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他重要な情報を、社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理を行っております。

株主総会議事録とその関連資料

取締役会議事録とその関連資料

経営会議議事録とその関連資料

取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過および記録または指示事項とその関連資料

取締役を決定者とする稟議書等決定書類および付属書類

その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

ハ. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」の定めにより代表取締役社長を危機管理統括管理者とし、当社が事業活動を行う中で不測の事態に直面した場合、被害の拡大を防止するとともに経営危機を回避するために行動しなければならない基本的な枠組みを定めています。

代表取締役は、各本部長をリスク管理に係る危機管理責任者に任命し、危機管理責任者は緊急事態に際し適切な対応行動を指揮し、また、関係職員を対象として教育、訓練を行い危機管理意識の高揚、維持を図ります。

コンプライアンス、災害、警備品質、情報セキュリティに係る各種リスクについては、それぞれ担当部門長である危機管理監督者が、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社対応は、当社の危機管理統括責任者の下で行います。

二. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務担当取締役に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

なお、意思決定と経営効率を向上させるため、取締役、執行役員が出席する経営会議を原則毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画および各年度の運営方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

ホ. 当社および当社グループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、取締役管理本部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制等関係会社の業務の適正を確保するための体制を統括します。

また、関係会社については監査部による業務監査を実施するとともに、関係会社の所管業務の運営体制については、管理本部経営統括部が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、各社の取締役会へ定期的に報告するのに加え、当社代表取締役、各本部長、常勤監査役と関係会社取締役、執行役員および所管部署である管理本部経営統括部との間で関係会社会議を開催し、関係会社の問題点の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役会に報告を行っております。

ヘ. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する体制

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の意見を尊重したうえで、必要に応じて監査部所属の職員1名以上の使用人を配置します。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとし、

ト. 当社の取締役および使用人等が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社の取締役および使用人並びに関係会社の取締役、監査役および使用人は、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を遅滞なく当社の監査役に報告するものとし、

また、当社は、監査役会への報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行うことを禁じます。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができます。

チ. 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査業務の実効性を高めるため、監査役の半数以上は社外監査役とし、対外透明性を確保しています。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役の監査が実効的に行われる体制を整備しています。

また、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査部および会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとします。

また、監査役が、その職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。また、監査役が、その職務を遂行するために、弁護士・公認会計士・税理士等の専門家に意見を求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担します。

リ. 当社の財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告に関する信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制体制を整備、運用するとともに、その体制および運用状況を継続的に評価し、必要があれば速やかに是正措置を行うものとします。

ヌ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社および当社グループは、暴力団等反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むこととしており、不当要求等は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議の上、対応してまいります。

反社会的勢力排除に向けた整備状況については、対応部署を設置し、警察当局および関係機関との連絡を密にし、指導、助言を受けるほか、事案発生時には、関係機関、顧問弁護士等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

今後も会社の業務の適法性・効率性・信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。

・ リスク管理体制の整備の状況

各本部長出席の下、隔週1回部長会議を開催し、各部門間の情報の共有化やリスクについて意見交換を行っております。支社については、担当役員制度を設け、現場からの意見吸収と業務運営の指導等を行っております。

コンプライアンス意識の強化については、役職員一人一人の心掛けるべき行動、心構えを『東洋テックコンプライアンス・マニュアル』に定め、これを徹底するため、『コンプライアンス推進連絡会』を設けるとともに「規程・ルールは守る」風土と「不正・違反をさせない」仕組みづくりを推進、問題提起と解決に向けた対策を実践しております。また、『愛と正義の目安箱』を各箇所を設置し、当社や社会に不利益をもたらす行為や言動を発生させないよう相互牽制機能を強化しております。

個人情報についてもプライバシーマークを取得しており、厳正な管理に努めております。

法律面におきましては、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言、指導が得られる体制を整えております。

ディスクロージャー面では、株主及び投資者の皆様との円滑なコミュニケーションを図るため定期的に決算説明会（IR）を実施するとともに、自社のホームページに会社情報や開示書類をタイムリーに掲載するなど情報公開に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(常勤監査役及び非常勤監査役のうち3名が社外監査役)で構成されており、積極的な意見交換と協議を行っております。また、業務執行に係る監査では取締役会に出席するとともに、随時、稟議等を閲覧し、必要に応じて各部署への往査も実施しており、会計監査人とも意見交流するなど、監査の充実を図っております。

内部監査は、監査部担当役員直轄の監査部(7名)が社内の全部門を対象に総合的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンスの取組み状況についても監査を行っており、それらの結果を毎月の経営会議に報告しております。また、重大な違反行為があれば直ちに社長へ報告し、その内容、対応、処分等については取締役会及び監査役会に報告する体制としております。なお、業務監査のうち、特にATM管理業務のCD/ATM機内の現金監査及び鍵の管理状況等は、これを厳格に監査し、適正な業務運営を指導しております。また、同業務の外部委託先につきましても同様に定期的な監査並びに与信管理を徹底しております。

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末だけではなく期中においても適宜実施されており、その結果については監査役会へ報告されております。

当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉村祥二郎

指定有限責任社員 業務執行社員 石原伸一

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会計士試験合格者等 4名

その他 5名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は6名(6名全員独立役員)、社外監査役は3名(うち2名は独立役員)であります。

社外取締役である福満純幸及び尾関一郎は、セコム株式会社の取締役及び執行役員であり、浅中靖作はセコム株式会社の社員であります。

セコム株式会社は、当社株式の25.47%を保有する主要株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっております。当社は同社に対し当社の警備対応エリア外の取引先に対し業務の委託を行っておりますが、定型的な取引であり、社外取締役が直接利害を有するものではありません。

また、社外取締役である森本 孝は、関西電力株式会社の代表取締役であり、宮永 亮は、関西電力株式会社の社員であります。

関西電力株式会社は、当社株式の13.42%を保有する主要株主であります。当社は同社との間で事業所警備等の取引がありますが、その取引金額は僅少であります。

社外監査役である藤田正博は、当社と警備業務の主要取引先である元株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)の業務執行者の出身であり、前職は近畿総合リース株式会社の取締役副社長執行役員でありました。

なお、当該会社と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役尼木 始は、当社の警備業務の主要受託先である株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)に勤務する業務執行者の出身でありましたが、当社の社外監査役に就任した時点では、同行を転出してから13年が経過しており、当社とは無関係な一般事業会社の役員を歴任し、前職は一般事業会社の監査役を務め、平成23年6月に退任していることから、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として東京証券取引所に届出ております。

社外監査役である原田昌也は、関西電力株式会社から株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ(以下「関電SOS」という。)に Outreach し、同社の代表取締役社長であります。

なお、当社は関電SOSに76百万円出資(出資比率19.0%)しており、ホームセキュリティ事業に係る取引がありますが、利益相反に配慮し、公正・透明化を図るため、それらを内容とした契約書、覚書に基づき取引を行っております。

ロ．社外役員の選任理由

社外取締役浅中靖作、福満純幸及び尾関一郎は、当社の主要株主であり当社が持分法適用会社となっているセコム株式会社の業務執行者であります。何れも警備業界のリーディングカンパニーである同社での事業部門で培われた知識、経験等を有しており、これら警備会社での経験、知見等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しております。

社外取締役森本 孝及び宮永 亮は、当社の主要株主である関西電力株式会社の業務執行者であります。当社は経営者としての経験や経営財務等幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいため、両名を社外取締役として選任しております。

社外監査役藤田正博、尼木 始及び原田昌也は、一般事業会社等での経営者や監査役としての専門的な経験、知見を有しており、当社での監査体制の強化と意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見等を期待できるものとして社外監査役に選任しております。

なお、社外役員の選任にあたりましては、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

ハ．社外役員の機能及び役割

社外役員が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員と内部統制部門及び監査との連携状況については、当該社外役員が、それぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見が述べられる体制を整えており、また、内部監査との連携状況も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	158,080	134,880		23,200		7
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	20,900	20,400		500		5

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は年額300百万円以内（うち社外取締役30百万円、但し、使用人部分は含まない。）及び監査役の報酬限度額は年額36百万円以内として、平成19年6月27日開催の定時株主総会において決議をいただいております。

なお、取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議による旨を定款に定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

51銘柄 3,550,262千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル警備保障(株)	229,900	619,580	取引関係の維持、拡大
フジッコ(株)	155,878	366,625	取引関係の維持、拡大
(株)松風	181,500	250,288	取引関係の維持、拡大
岡部(株)	292,000	234,768	取引関係の維持、拡大
イオンディライト(株)	61,825	223,499	取引関係の維持、拡大
上新電機(株)	228,000	197,220	取引関係の維持、拡大
フジテック(株)	156,000	178,776	取引関係の維持、拡大
(株)高松コンストラクシヨングループ	57,600	139,737	取引関係の維持、拡大
日本電通(株)	275,000	114,675	取引関係の維持、拡大
新日本理化(株)	738,000	101,844	取引関係の維持、拡大
日本精化(株)	93,000	71,517	取引関係の維持、拡大
(株)ユーシン	90,000	65,070	取引関係の維持、拡大
アトムクス(株)	126,000	60,858	取引関係の維持、拡大
野村ホールディングス(株)	120,000	60,348	取引関係の維持、拡大
(株)アサヒペン	360,000	59,040	取引関係の維持、拡大
三共生興(株)	150,000	57,300	取引関係の維持、拡大
(株)トーホー	23,200	56,979	取引関係の維持、拡大
(株)LIXILグループ	22,896	52,546	取引関係の維持、拡大
(株)三井住友ファイナンスグループ	12,768	43,564	取引関係の維持、拡大
シキボウ(株)	392,000	43,512	取引関係の維持、拡大
(株)りそなホールディングス	100,000	40,160	取引関係の維持、拡大
佐藤商事(株)	54,000	34,776	取引関係の維持、拡大
福島工業(株)	12,150	31,747	取引関係の維持、拡大
中外炉工業(株)	158,000	31,126	取引関係の維持、拡大
(株)高見沢サイバネティックス	100,000	30,700	取引関係の維持、拡大
(株)ライフコーポレーション	8,142	22,944	取引関係の維持、拡大
(株)オリバー	14,000	20,300	取引関係の維持、拡大
(株)イトーキ	25,010	19,907	取引関係の維持、拡大
(株)寺岡製作所	51,000	17,493	取引関係の維持、拡大
三京化成(株)	68,000	15,912	取引関係の維持、拡大

(注) みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フジッコ(株)	155,878	396,085	取引関係の維持、拡大
セントラル警備保障(株)	229,900	390,600	取引関係の維持、拡大
岡部(株)	292,000	295,504	取引関係の維持、拡大
上新電機(株)	228,000	259,008	取引関係の維持、拡大
(株)松風	181,500	240,124	取引関係の維持、拡大
イオンディライト(株)	62,741	219,282	取引関係の維持、拡大
フジテック(株)	156,000	190,632	取引関係の維持、拡大
(株)高松コンストラクショングループ	57,600	149,932	取引関係の維持、拡大
日本電通(株)	55,000	140,250	取引関係の維持、拡大
新日本理化(株)	738,000	109,962	取引関係の維持、拡大
日本精化(株)	93,000	88,164	取引関係の維持、拡大
野村ホールディングス(株)	120,000	83,028	取引関係の維持、拡大
アトミクス(株)	126,000	70,812	取引関係の維持、拡大
(株)ユーシン	90,000	65,790	取引関係の維持、拡大
(株)LIXILグループ	22,896	64,681	取引関係の維持、拡大
(株)アサヒベン	360,000	63,720	取引関係の維持、拡大
(株)トーホー	23,200	60,343	取引関係の維持、拡大
(株)りそなホールディングス	100,000	59,790	取引関係の維持、拡大
三共生興(株)	150,000	58,500	取引関係の維持、拡大
シキボウ(株)	392,000	55,272	取引関係の維持、拡大
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	12,768	51,646	取引関係の維持、拡大
福島工業(株)	12,150	47,142	取引関係の維持、拡大
佐藤商事(株)	54,000	47,034	取引関係の維持、拡大
(株)高見沢サイバネティックス	100,000	38,200	取引関係の維持、拡大
中外炉工業(株)	158,000	34,286	取引関係の維持、拡大
(株)ライフコーポレーション	8,142	26,502	取引関係の維持、拡大
(株)オリバー	14,000	23,506	取引関係の維持、拡大
(株)寺岡製作所	51,000	20,808	取引関係の維持、拡大
(株)関西アーバン銀行	12,900	18,253	取引関係の維持、拡大
(株)イトーキ	25,010	17,557	取引関係の維持、拡大

(注) みなし保有株式はありません。

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当該業務執行取締役等でない取締役はあらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、監査役は4百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	6,000
連結子会社				
計	33,000		33,000	6,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。また、監査法人が開催する各種セミナーにも積極的に参加しております。

社内規程、手順書等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,239	6,241,710
受託現預金	¹ 3,712,783	¹ 4,489,917
受取手形及び売掛金	1,753,635	1,865,216
有価証券	200,703	-
商品	2,675	14,488
貯蔵品	275,334	346,558
繰延税金資産	232,426	212,412
その他	240,713	318,333
貸倒引当金	1,976	3,975
流動資産合計	12,291,534	13,484,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,255,253	2,259,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,344,138	1,393,282
建物及び構築物（純額）	911,115	866,399
機械装置及び運搬具	9,328,463	9,322,966
減価償却累計額	7,387,520	7,454,827
機械装置及び運搬具（純額）	1,940,942	1,868,138
土地	² 3,840,816	² 3,840,816
建設仮勘定	24,771	12,695
その他	918,811	1,171,014
減価償却累計額	485,193	576,024
その他（純額）	433,618	594,990
有形固定資産合計	7,151,263	7,183,039
無形固定資産		
ソフトウェア	82,127	352,923
のれん	159,239	486,783
その他	397,917	68,497
無形固定資産合計	639,284	908,205
投資その他の資産		
投資有価証券	3,797,945	3,955,950
繰延税金資産	64,649	73,051
退職給付に係る資産	311,567	300,457
その他	463,826	454,497
貸倒引当金	7,937	5,073
投資その他の資産合計	4,630,051	4,778,883
固定資産合計	12,420,599	12,870,127
資産合計	24,712,133	26,354,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,062	339,718
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
未払法人税等	312,011	136,365
預り金	506,082	579,440
賞与引当金	438,088	455,825
役員賞与引当金	38,810	42,230
その他	1,925,149	1,615,006
流動負債合計	3,588,203	3,168,587
固定負債		
長期借入金	104,705	2,055,005
繰延税金負債	340,347	258,197
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
訴訟損失引当金	72,507	-
退職給付に係る負債	278,805	285,062
その他	252,762	247,536
固定負債合計	1,844,848	3,641,522
負債合計	5,433,052	6,810,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,382,635	8,397,250
利益剰余金	6,880,243	7,033,214
自己株式	606,309	557,161
株主資本合計	19,274,569	19,491,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,274,772	1,385,447
土地再評価差額金	² 1,362,016	² 1,362,016
退職給付に係る調整累計額	55,400	29,943
その他の包括利益累計額合計	31,842	53,375
非支配株主持分	36,354	-
純資産合計	19,279,081	19,544,678
負債純資産合計	24,712,133	26,354,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	20,818,003	21,274,867
売上原価	16,386,251	16,657,471
売上総利益	4,431,752	4,617,396
販売費及び一般管理費	1 3,816,346	1 3,958,421
営業利益	615,405	658,974
営業外収益		
受取利息	3,927	1,599
受取配当金	83,269	73,475
違約金収入	11,069	11,017
助成金収入	17,219	14,589
その他	65,635	48,142
営業外収益合計	181,121	148,823
営業外費用		
支払利息	1,685	9,897
コミットメントフィー	1,610	5,484
事務所移転費用	6,891	5,755
保険免責額	7,416	4,362
固定資産圧縮損	9,465	-
その他	3,988	4,232
営業外費用合計	31,057	29,733
経常利益	765,469	778,064
特別利益		
投資有価証券売却益	800,705	-
固定資産売却益	8,882	234
訴訟損失引当金戻入額	-	31,993
特別利益合計	809,588	32,228
特別損失		
固定資産除却損	2 43,034	2 38,785
ゴルフ会員権評価損	1,614	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	795,721	-
訴訟損失引当金繰入額	72,507	-
役員弔慰金	30,000	-
ゴルフ会員権売却損	-	315
特別損失合計	942,878	39,101
税金等調整前当期純利益	632,179	771,191
法人税、住民税及び事業税	438,459	216,692
法人税等調整額	123,923	82,236
法人税等合計	314,536	298,929
当期純利益	317,643	472,261
非支配株主に帰属する当期純利益	3,172	401
親会社株主に帰属する当期純利益	314,470	471,860

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	317,643	472,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332,199	110,674
退職給付に係る調整額	48,355	25,457
その他の包括利益合計	1 380,555	1 85,217
包括利益	62,911	557,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,084	557,078
非支配株主に係る包括利益	3,172	401

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,382,635	7,039,932	653,677	19,386,889
当期変動額					
剰余金の配当			212,595		212,595
親会社株主に帰属する当期純利益			314,470		314,470
土地再評価差額金の取崩			261,563		261,563
自己株式の取得				210	210
自己株式の処分				47,578	47,578
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	159,688	47,368	112,320
当期末残高	4,618,000	8,382,635	6,880,243	606,309	19,274,569

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,606,972	1,623,579	103,756	87,149	-	19,474,038
当期変動額						
剰余金の配当						212,595
親会社株主に帰属する当期純利益						314,470
土地再評価差額金の取崩						261,563
自己株式の取得						210
自己株式の処分						47,578
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332,199	261,563	48,355	118,991	36,354	82,636
当期変動額合計	332,199	261,563	48,355	118,991	36,354	194,957
当期末残高	1,274,772	1,362,016	55,400	31,842	36,354	19,279,081

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,382,635	6,880,243	606,309	19,274,569
当期変動額					
剰余金の配当			318,889		318,889
親会社株主に帰属する当期純利益			471,860		471,860
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分				49,214	49,214
連結子会社株式の取得による持分の増減		14,615			14,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14,615	152,970	49,147	216,734
当期末残高	4,618,000	8,397,250	7,033,214	557,161	19,491,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,274,772	1,362,016	55,400	31,842	36,354	19,279,081
当期変動額						
剰余金の配当						318,889
親会社株主に帰属する当期純利益						471,860
土地再評価差額金の取崩						-
自己株式の取得						67
自己株式の処分						49,214
連結子会社株式の取得による持分の増減						14,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,674	-	25,457	85,217	36,354	48,862
当期変動額合計	110,674	-	25,457	85,217	36,354	265,597
当期末残高	1,385,447	1,362,016	29,943	53,375	-	19,544,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,179	771,191
減価償却費	772,485	822,694
固定資産圧縮損	9,465	-
のれん償却額	85,963	77,805
固定資産売却損益 (は益)	8,882	234
固定資産除却損	43,034	38,785
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,397	865
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	33,749	38,624
賞与引当金の増減額 (は減少)	19,533	17,736
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,780	3,420
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (は減少)	795,721	-
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	72,507	72,507
受取利息及び受取配当金	87,196	75,074
支払利息	1,685	9,897
投資有価証券売却損益 (は益)	800,705	-
売上債権の増減額 (は増加)	175,340	111,581
たな卸資産の増減額 (は増加)	47,755	77,414
その他債権の増減額 (は増加)	15,239	81,889
仕入債務の増減額 (は減少)	75,222	1,656
受託現預金の増減額 (は増加)	² 300,000	² 700,000
その他	165,871	138,683
小計	1,420,506	446,312
利息及び配当金の受取額	89,148	77,135
利息の支払額	2,205	9,052
法人税等の支払額	316,068	406,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191,381	107,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	200,943	6,407
有形固定資産の取得による支出	2,883,119	646,944
無形固定資産の取得による支出	63,212	323,886
有形固定資産の売却による収入	268,551	242
投資有価証券の取得による支出	210,556	9,930
投資有価証券の売却による収入	864,994	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
保険積立金の積立による支出	141,868	4,859
保険積立金の払戻による収入	-	58,883
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	48,059	-
吸収分割による支出	-	³ 646,186
その他	549	3,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,911,777	1,362,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	-
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	78,200	79,700
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	210	67
自己株式の処分による収入	47,578	49,214
配当金の支払額	212,595	318,889
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	22,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,427	1,628,417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,253,823	373,361
現金及び現金同等物の期首残高	6,710,589	5,456,765
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,456,765	¹ 5,830,127

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社即ち東洋テック姫路㈱、(株)東警サービス、テックビルサービス㈱、(株)フジサービス、共同総合サービス㈱、(株)大阪ビルサービス、テック不動産㈱の7社を連結しております。

なお、当連結会計年度において、平成29年1月23日付で、株式会社大阪ビルサービスの株式30%を追加取得し、100%連結子会社と致しました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降平成28年3月31日迄に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しており、平成28年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備含む)、構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴う損失負担に備えるため、当連結会計年度末の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特定処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対策

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(ATM管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法について

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,599千円は、「コミットメントフィー」1,610千円、「その他」3,988千円として組み替えております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成27年2月導入の従業員持株会支援信託

取引の概要

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託(以下、「ESOP信託」という。)を平成27年2月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	105,326千円、	90,100株
当連結会計年度	56,122千円、	48,000株

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	104,705千円
当連結会計年度	55,005千円

(連結貸借対照表関係)

1 ATM管理業務において、主として金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。

2 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異	183,125千円	159,263千円

3 圧縮記帳額

収用による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,584千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	千円
その他	1,880千円	千円
計	9,465千円	千円

4 偶発債務

当社は、平成27年2月13日付および平成27年2月20日付で大阪地方裁判所において、従業員および退職者の一部より未払賃金等として64,851千円及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けております。当社は当連結会計年度末において、当社が債務計上している賃金等に関する債務以外に未払賃金に関する当該債務は存在しないものと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与及び賞与	1,692,749千円	1,755,132千円
法定福利費	299,802千円	333,977千円
賞与引当金繰入額	129,176千円	137,431千円
役員賞与引当金繰入額	38,810千円	42,230千円
退職給付費用	82,555千円	36,183千円
減価償却費	67,126千円	130,115千円
のれん償却額	85,963千円	77,805千円
貸倒引当金繰入額	356千円	4,413千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	37,870千円	36,938千円
その他	5,164千円	1,847千円
計	43,034千円	38,785千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	314,361千円	148,578千円
組替調整額	800,705千円	千円
税効果調整前	486,343千円	148,578千円
税効果額	154,144千円	37,904千円
その他有価証券評価差額金	332,199千円	110,674千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	54,460千円	17,508千円
組替調整額	18,743千円	19,173千円
税効果調整前	73,204千円	36,681千円
税効果額	24,849千円	11,224千円
退職給付に係る調整額	48,355千円	25,457千円
土地再評価差額金		
税効果額	千円	千円
その他の包括利益合計	380,555千円	85,217千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000株	株	株	11,440,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注1)	810,153株	176株	株	810,329株
普通株式(注2) (専用信託口)	130,800株	株	40,700株	90,100株

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

(注1) 単元未満株式の買取りによる増加

176株

(注2) 従業員持株会への売却による減少

40,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会(注1)	普通株式	106,298	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会(注2)	普通株式	106,297	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注1) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,308千円を含めております。

(注2) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,100千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	212,593	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,802千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000株	株	株	11,440,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注1)	810,329株	60株	株	810,389株
普通株式(注2) (専用信託口)	90,100株	株	42,100株	48,000株

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

(注1) 単元未満株式の買取りによる増加

60株

(注2) 従業員持株会への売却による減少

42,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会(注1)	普通株式	212,593	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月2日 取締役会(注2)	普通株式	106,296	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注1) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,802千円を含めております。

(注2) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金689千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	159,444	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金720千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,875,239千円	6,241,710千円
有価証券	200,703千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	412,806千円	406,398千円
その他預け金	5,667千円	5,184千円
償還期限が3ヶ月を超える 有価証券	200,703千円	千円
現金及び現金同等物	5,456,765千円	5,830,127千円

2 ATM管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法

(1) 受託現預金

主として、CD/ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(ATM管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(2) 立替金

当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(3) 預り金

受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(4) ATM管理業務に係わるキャッシュ・フローについて

	前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
	平成27年3月31日 (千円)	平成28年3月31日 (千円)		
受託現預金(当社資金)	3,830,348	3,678,392	151,956	
受託現預金(他社資金)	40,693	34,391		6,302
立替金(当社資金)				
立替金(他社資金)				
預り金(当社資金)	230,348	378,392	148,043	
預り金(他社資金)	40,693	34,391		6,302
営業活動によるキャッシュ・フロー			300,000	
	当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
	平成28年3月31日 (千円)	平成29年3月31日 (千円)		
受託現預金(当社資金)	3,678,392	4,445,060	766,668	
受託現預金(他社資金)	34,391	44,857		10,466
立替金(当社資金)				
立替金(他社資金)				
預り金(当社資金)	378,392	445,060	66,668	
預り金(他社資金)	34,391	44,857		10,466
営業活動によるキャッシュ・フロー			700,000	

3 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳

流動資産	5,622千円
固定資産	262,550千円
のれん	405,468千円
固定負債	27,454千円
事業の譲受の対価	646,186千円
現金及び現金同等物	千円
差引：吸収分割による支出	646,186千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	12,540千円	12,540千円
1年超	25,080千円	12,540千円
合計	37,620千円	25,080千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	114,800千円	114,800千円
1年超	382,800千円	348,000千円
合計	497,600千円	462,800千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については基本的に自己資金を充当することとしております。余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがありますが、売掛金の平均滞留期間は1ヶ月程度であります。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び株式が主であり、信用リスク並びに市場リスクがあります。営業債務である買掛金は、概ね2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金のうち、E S O P 信託の導入に伴い専用信託口が借入れたものは、変動金利であり、金利の変動リスクがあります。最終返済日は平成30年4月30日であります。その他の借入は期間5年の期限一括返済であり、最終返済日は平成33年9月30日、平成33年12月27日であります。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「3 会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については営業統括部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、投資有価証券管理規程に従い、高格付けでかつ保有期間も5年以内としていることから信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いができなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの支払予定報告に基づき経理部が資金繰計画を策定し、管理しております。当連結会計年度末現在の手許流動性は、連結売上高の4ヶ月相当分を保有しており、流動性リスクを軽減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前連結会計年度（平成28年3月31日） （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
ア. 現金及び預金	5,875,239	5,875,239	
イ. 受託現預金	3,712,783	3,712,783	
ウ. 受取手形及び売掛金	1,753,635	1,753,635	
エ. 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	402,467	401,580	887
その他有価証券	3,518,931	3,518,931	
資産計	15,263,056	15,262,169	887
オ. 買掛金	338,062	338,062	
カ. 預り金	506,082	506,082	
キ. 長期借入金	134,705	134,863	158
負債計	978,849	979,007	158
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成29年3月31日） （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
ア. 現金及び預金	6,241,710	6,241,740	
イ. 受託現預金	4,489,917	4,489,917	
ウ. 受取手形及び売掛金	1,865,216	1,865,216	
エ. 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	201,260	200,720	540
その他有価証券	3,677,440	3,677,440	
資産計	16,475,545	16,475,005	540
オ. 買掛金	339,718	339,718	
カ. 預り金	579,440	579,440	
キ. 長期借入金	2,055,005	2,047,599	7,405
負債計	2,974,164	2,966,759	7,405
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

- (1) ア. 現金及び預金、イ. 受託現預金、ウ. 受取手形及び売掛金
これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) エ. 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (3) オ. 買掛金、カ. 預り金
これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) キ．長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	77,250	77,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「工.有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,875,239			
受託現預金	3,712,783			
受取手形及び売掛金	1,753,635			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)	200,000	200,000		
合計	11,541,657	200,000		

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,241,710			
受託現預金	4,489,917			
受取手形及び売掛金	1,865,216			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)		200,000		
合計	12,596,844	200,000		

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	30,000					
合計	30,000					

（注）長期借入金のうち、104,705千円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金					2,000,000	
合計					2,000,000	

（注）長期借入金のうち、55,005千円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債 コマーシャル・ペーパー	402,467	401,580	887
合計	402,467	401,580	887

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債 コマーシャル・ペーパー	201,260	200,720	540
合計	201,260	200,720	540

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,310,417	1,468,430	1,841,987
債券			
その他			
小計	3,310,417	1,468,430	1,841,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	208,513	253,167	44,654
債券			
その他			
小計	208,513	253,167	44,654
合計	3,518,931	1,721,598	1,797,333

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,532,126	1,564,345	1,967,781
債券			
その他			
小計	3,532,126	1,564,345	1,967,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145,313	167,182	21,869
債券			
その他			
小計	145,313	167,182	21,869
合計	3,677,440	1,731,528	1,945,912

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	864,994	800,705	

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式			

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社は、平成28年10月1日より、確定拠出年金制度を開始いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,331,901千円	1,363,765千円
勤務費用	105,709千円	112,433千円
利息費用	10,655千円	10,910千円
数理計算上の差異の発生額	3,140千円	1,901千円
退職給付の支払額	87,641千円	140,331千円
吸収分割に伴う増加額	千円	19,310千円
退職給付債務の期末残高	1,363,765千円	1,364,185千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,586,949千円	1,586,100千円
期待運用収益	47,608千円	47,583千円
数理計算上の差異の発生額	51,320千円	19,410千円
事業主からの拠出額	85,304千円	93,220千円
退職給付の支払額	82,441千円	132,161千円
年金資産の期末残高	1,586,100千円	1,575,331千円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日
-------------------------	-------------------------

	至 平成28年 3月31日)	至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	172,106千円	189,571千円
退職給付費用	27,209千円	28,594千円
退職給付の支払額	20,467千円	22,414千円
新規連結に伴う増加額	10,723千円	千円
退職給付に係る負債の期末残高	189,571千円	195,751千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,274,532千円	1,274,874千円
年金資産	1,586,100千円	1,575,331千円
	311,567千円	300,457千円
非積立型制度の退職給付債務	278,805千円	285,062千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,762千円	15,394千円
退職給付に係る負債	278,805千円	285,062千円
退職給付に係る資産	311,567千円	300,457千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,762千円	15,394千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	105,709千円	112,433千円
利息費用	10,655千円	10,910千円
期待運用収益	47,608千円	47,583千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,402千円	19,173千円
過去勤務費用の費用処理額	3,340千円	千円
簡便法で計算した退職給付費用	27,209千円	28,594千円
確定給付制度に係る退職給付費用	77,222千円	85,181千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	3,340千円	千円
数理計算上の差異	69,863千円	36,681千円
合計	73,204千円	36,681千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	千円	千円
未認識数理計算上の差異	79,828千円	43,146千円
合計	79,828千円	43,146千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	69%	69%
株式	28%	28%
現金及び預金	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度20,632千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度212,118千円、当連結会計年度12,728千円であります。

なお、当社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金及び一部の連結子会社が加入する全国警備業厚生年金基金は、清算手続き中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合及び補足説明については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

大阪府貨物運送厚生年金基金

	平成27年3月31日現在
年金資産の額	101,727百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額	164,283百万円
差引額	62,556百万円

全国警備業厚生年金基金

	平成27年3月31日現在
年金資産の額	34,747百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額	37,379百万円
差引額	2,632百万円

(2) 厚生年金基金の解散に関する事項

当社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金は、平成28年3月22日開催の代議員会において特例解散の決議をし、平成28年5月30日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。当厚生年金基金解散に伴う損失見込額を、当連結会計年度末の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金795,721千円として計上しております。

一部の連結子会社が加入する全国警備業厚生年金基金は、平成28年9月23日付で厚生労働大臣の解散認可を受けております。なお、当厚生年金基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	平成27年3月31日現在
大阪府貨物運送厚生年金基金	3.87%
全国警備業厚生年金基金	0.70%

(4) 補足説明

上記(1)(3)は、両基金とも年金財政決算日が3月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。

大阪府貨物運送厚生年金基金の差引額の主な要因は、平成27年3月31日現在では、過去勤務債務残高27,857百万円及び繰越不足金34,698百万円であります。また、全国警備業厚生年金基金の差引額の主な要因は、平成27年3月31日現在では、過去勤務債務残高5,294百万円及び剰余金2,662百万円であります。

当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度で102,611千円、当連結会計年度で9,750千円費用処理しております。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	139,180千円	145,241千円
未払事業税等	35,848千円	28,903千円
繰越欠損金	4,065千円	千円
その他	58,221千円	40,791千円
繰延税金資産小計	237,314千円	214,937千円
評価性引当額	4,888千円	2,525千円
繰延税金資産合計	232,426千円	212,412千円

(2) 固定資産・負債

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
少額固定資産	31,842千円	34,793千円
投資有価証券等	92,548千円	92,390千円
退職給付に係る負債	91,054千円	95,013千円
厚生年金基金解散損失引当金	245,082千円	243,490千円
繰越欠損金	27,011千円	32,030千円
資産調整勘定	千円	143,423千円
その他	69,837千円	40,494千円
繰延税金資産小計	557,376千円	681,636千円
評価性引当額	146,065千円	141,750千円
繰延税金資産合計	411,311千円	539,885千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	61,919千円	58,911千円
その他有価証券評価差額金	528,832千円	566,736千円
退職給付に係る資産	94,725千円	97,851千円
その他	1,531千円	1,531千円
繰延税金負債合計	687,009千円	725,031千円
繰延税金負債の純額	275,698千円	185,145千円

当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	64,649千円	73,051千円
固定負債 繰延税金負債	340,347千円	258,197千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等 永久に損金に算入されない項目	5.7%	2.9%
受取配当金等 永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割	5.0%	4.1%
評価性引当額の減少	0.4%	0.6%
のれん償却額	2.0%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	4.8%	%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.8%	38.8%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び承継事業の内容

相手先企業の名称 日本パナユーズ株式会社
事業の内容 機械警備業務、巡回警備及び緊急通報業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主要なマーケットである京阪神地区において、機械警備事業を承継することは、当社グループの機械警備業務の売上拡大と収益力の強化を実現するため、有効かつ有益な手段と判断し、当社は、会社分割による事業承継を実施することとしました。

(3) 企業結合日

平成29年3月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

東洋テック株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした吸収分割を実施したことによります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間

平成29年3月21日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 646,186千円

取得原価 646,186千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 405,468千円

発生原因 今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,622千円
固定資産	262,550千円
資産合計	268,172千円
固定負債	27,454千円
負債合計	27,454千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社大阪ビルサービス
事業の内容 ビル、建物の清掃

(2) 企業結合日

平成29年1月23日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30%であり、当該取引により株式会社大阪ビルサービスを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、更なるグループシナジー強化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 22,140千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

14,615千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都に賃貸用の学生マンション（土地を含む。）と埼玉県に賃貸用の土地を、また、連結子会社1社は、大阪府において、賃貸用の事務所を保有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 10,786千円（賃貸収益は主として売上高、賃貸費用は主として売上原価に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,323千円（賃貸収益は主として売上高、賃貸費用は主として売上原価に計上）であります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	569,315千円	2,498,606千円
	期中増減額	1,929,290千円	13,069千円
	期末残高	2,498,606千円	2,485,537千円
期末時価		2,411,228千円	2,434,228千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、埼玉県に賃貸用の土地を取得したことによるものであります。
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、A T M管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

「不動産事業」は、賃貸用不動産の管理及び不動産仲介業務を主たる業務に位置付けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度において、当該変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,247,122	5,531,304	39,576	20,818,003		20,818,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,088	744,971		773,059	773,059	
計	15,275,210	6,276,276	39,576	21,591,063	773,059	20,818,003
セグメント利益 又は損失()	456,726	133,866	24,355	566,237	49,167	615,405
セグメント資産	20,094,286	2,163,350	2,526,308	24,783,945	71,811	24,712,133
セグメント負債	4,472,835	886,543	148,574	5,507,953	74,900	5,433,052
その他の項目						
減価償却費	748,028	9,514	14,942	772,485		772,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,195,278	42,975	1,947,397	3,185,650		3,185,650
のれんの償却額	47,721	38,242		85,963		85,963

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,396,516	5,368,953	509,398	21,274,867		21,274,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,040	826,795		871,836	871,836	
計	15,441,556	6,195,749	509,398	22,146,703	871,836	21,274,867
セグメント利益	473,355	3,036	167,699	644,091	14,883	658,974
セグメント資産	21,835,031	2,036,852	2,567,354	26,439,239	84,450	26,354,788
セグメント負債	5,912,358	833,818	151,472	6,897,650	87,540	6,810,110
その他の項目						
減価償却費	797,369	11,379	13,944	822,694		822,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,232,128	2,558		1,234,687		1,234,687
のれんの償却額	40,368	37,437		77,805		77,805

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
当期償却額	47,721	38,242		85,963		85,963
当期末残高	39,440	119,799		159,239		159,239

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
当期償却額	40,368	37,437		77,805		77,805
当期末残高	404,421	82,362		486,783		486,783

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
取引金額等が開示基準に満たないため開示しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
取引金額等が開示基準に満たないため、開示しておりません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

取引金額等が開示基準に満たないため開示しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,825円75銭	1,847円04銭
1株当たり当期純利益金額	29円88銭	44円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている平成27年2月導入の信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度108,067株、当連結会計年度66,975株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度90,100株、当連結会計年度48,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	314,470千円	471,860千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	314,470千円	471,860千円
普通株式の期中平均株式数	10,521,683株	10,562,666株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	19,279,081千円	19,544,678千円
純資産の部の合計額から控除する金額	36,354千円	千円
(うち非支配株主持分)	36,354千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	19,242,726千円	19,544,678千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	10,539,571株	10,581,611株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定 の長期借入金	30,000			
長期借入金(1年 以内に返済予定の ものを除く)		2,000,000	0.98%	平成33年9月30日 平成33年12月27日
長期借入金	104,705	55,005	日本円 6カ月TIBOR + 0.5%	
合計	134,705	2,055,005		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 印の長期借入金については、E S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定のため
 連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額を記載しておりません。
 3. 長期借入金については、期限一括返済であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,117,752	10,292,258	15,476,435	21,274,867
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	110,478	189,712	296,461	472,261
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	110,800	189,171	296,060	471,860
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.50	17.92	28.04	44.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.50	7.42	10.11	16.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,408,692	4,896,390
受託現預金	1 3,456,288	1 4,278,818
受取手形	6,588	5,291
売掛金	1,127,855	1,172,545
有価証券	200,703	-
商品	-	12,537
貯蔵品	246,811	317,590
立替金	1 256,495	1 211,099
前払費用	117,230	117,966
繰延税金資産	181,991	166,171
その他	69,726	144,962
貸倒引当金	1,967	3,377
流動資産合計	10,070,415	11,319,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	879,879	838,271
構築物	10,661	9,417
機械及び装置	1,799,354	1,732,750
車両運搬具	2,352	7,329
工具、器具及び備品	417,392	581,915
土地	3,826,279	3,826,279
建設仮勘定	22,239	12,695
有形固定資産合計	6,958,160	7,008,657
無形固定資産		
ソフトウェア	76,156	351,240
のれん	7,294	401,378
その他	384,652	55,232
無形固定資産合計	468,103	807,851
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617,635	3,751,522
関係会社株式	1,236,734	1,258,874
長期前払費用	8,913	10,104
差入保証金	165,702	209,161
前払年金費用	229,733	257,940
その他	169,157	109,067
貸倒引当金	2,772	2,683
投資その他の資産合計	5,425,103	5,593,986
固定資産合計	12,851,367	13,410,496
資産合計	22,921,783	24,730,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,386	278,922
未払金	855,531	569,414
未払費用	345,677	319,768
未払法人税等	253,040	96,043
未払消費税等	70,551	108,192
前受金	177,427	174,823
預り金	¹ 444,392	¹ 519,836
賞与引当金	319,820	345,820
役員賞与引当金	23,700	23,700
その他	23,915	25,947
流動負債合計	2,801,443	2,462,468
固定負債		
長期借入金	104,705	2,055,005
繰延税金負債	305,022	227,441
退職給付引当金	87,227	89,940
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
訴訟損失引当金	72,507	-
その他	249,642	244,416
固定負債合計	1,614,826	3,412,525
負債合計	4,416,270	5,874,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金	8,310,580	8,310,580
その他資本剰余金	72,055	72,055
資本剰余金合計	8,382,635	8,382,635
利益剰余金		
利益準備金	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140,431	133,609
別途積立金	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金	1,610,501	1,819,571
利益剰余金合計	6,249,923	6,452,170
自己株式	606,309	557,161
株主資本合計	18,644,248	18,895,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,223,280	1,321,870
土地再評価差額金	1,362,016	1,362,016
評価・換算差額等合計	138,735	40,145
純資産合計	18,505,513	18,855,498
負債純資産合計	22,921,783	24,730,491

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
売上高	14,740,192	14,888,157
不動産賃貸収入	38,412	130,800
売上高合計	14,778,605	15,018,957
売上原価		
売上原価	11,426,233	11,485,065
不動産賃貸原価	50,135	24,785
売上原価合計	11,476,368	11,509,850
売上総利益	3,302,236	3,509,106
販売費及び一般管理費	¹ 3,000,371	¹ 3,057,292
営業利益	301,865	451,813
営業外収益		
受取利息及び配当金	266,010	224,331
その他	128,858	98,902
営業外収益合計	394,868	323,234
営業外費用		
支払利息	887	9,605
その他	15,470	17,332
営業外費用合計	16,357	26,938
経常利益	680,376	748,109
特別利益		
投資有価証券売却益	800,705	-
訴訟損失引当金戻入額	-	31,993
特別利益合計	800,705	31,993
特別損失		
固定資産売却損	4,299	-
固定資産除却損	² 40,528	² 37,284
ゴルフ会員権評価損	1,614	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	795,721	-
訴訟損失引当金繰入額	72,507	-
役員弔慰金	30,000	-
特別損失合計	944,670	37,284
税引前当期純利益	536,411	742,818
法人税、住民税及び事業税	319,147	135,682
法人税等調整額	122,854	85,998
法人税等合計	196,293	221,681
当期純利益	340,118	521,137

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		864,530	7.5	816,148	7.1
2 労務費		4,047,924	35.3	4,004,423	34.8
3 経費	1	6,513,778	56.8	6,664,492	57.9
売上原価		11,426,233	99.6	11,485,065	99.8
4 不動産賃貸原価		50,135	0.4	24,785	0.2
合計		11,476,368	100.0	11,509,850	100.0

(注) 1 経費のうち、主な内容は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	4,293,516千円	外注費	4,491,204千円
減価償却費	646,776千円	減価償却費	638,399千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,618,000	8,310,580	72,055	8,382,635
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,618,000	8,310,580	72,055	8,382,635

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233,989	144,151	4,265,000	1,740,823	6,383,963	653,677	18,730,921
当期変動額							
剰余金の配当				212,595	212,595		212,595
当期純利益				340,118	340,118		340,118
固定資産圧縮積立金の取崩		3,719		3,719	-		-
土地再評価差額金の取崩				261,563	261,563		261,563
自己株式の取得						210	210
自己株式の処分						47,578	47,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	3,719	-	130,321	134,040	47,368	86,672
当期末残高	233,989	140,431	4,265,000	1,610,501	6,249,923	606,309	18,644,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,554,082	1,623,579	69,497	18,661,423
当期変動額				
剰余金の配当				212,595
当期純利益				340,118
固定資産圧縮積立金 の取崩				-
土地再評価差額金の 取崩				261,563
自己株式の取得				210
自己株式の処分				47,578
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	330,801	261,563	69,237	69,237
当期変動額合計	330,801	261,563	69,237	155,910
当期末残高	1,223,280	1,362,016	138,735	18,505,513

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,618,000	8,310,580	72,055	8,382,635
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,618,000	8,310,580	72,055	8,382,635

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233,989	140,431	4,265,000	1,610,501	6,249,923	606,309	18,644,248
当期変動額							
剰余金の配当				318,889	318,889		318,889
当期純利益				521,137	521,137		521,137
固定資産圧縮積立金の取崩		6,822		6,822	-		-
土地再評価差額金の取崩							-
自己株式の取得						67	67
自己株式の処分						49,214	49,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	6,822	-	209,070	202,247	49,147	251,395
当期末残高	233,989	133,609	4,265,000	1,819,571	6,452,170	557,161	18,895,644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,223,280	1,362,016	138,735	18,505,513
当期変動額				
剰余金の配当				318,889
当期純利益				521,137
固定資産圧縮積立金 の取崩				-
土地再評価差額金の 取崩				-
自己株式の取得				67
自己株式の処分				49,214
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	98,589	-	98,589	98,589
当期変動額合計	98,589	-	98,589	349,984
当期末残高	1,321,870	1,362,016	40,145	18,855,498

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降平成28年3月31日迄に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しており、平成28年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備含む)、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴う損失負担に備えるため、当事業年度末の損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特定処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対策

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法について

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、当該変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 従業員持株会支援信託口における会計処理について

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結注記表「(追加情報)2.」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成28年3月31日)

当社はA T M管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金3,456,288千円、立替金256,495千円及び預り金のうち412,283千円は当該業務のために使用している資金であります。

当事業年度(平成29年3月31日)

当社はA T M管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金4,278,818千円、立替金211,099千円及び預り金のうち489,917千円は当該業務のために使用している資金であります。

なお、受託現預金とはA T M管理業務において主として金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金、並びに集配金業務(T E C - C D)に使用するための現金及び預金であります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	269,146千円	223,588千円
短期金銭債務	198,529千円	207,603千円

3 偶発債務

当社は、平成27年2月13日付および平成27年2月20日付で大阪地方裁判所において、従業員および退職者の一部より未払賃金等として64,851千円及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けております。当社は当事業年度末において、当社が債務計上している賃金等に関する債務以外に未払賃金に関する当該債務は存在しないものと認識しております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	1,259,485千円	1,302,068千円
賞与引当金繰入額	109,627千円	119,580千円
役員賞与引当金繰入額	23,700千円	23,700千円
退職給付費用	77,045千円	30,095千円
減価償却費	58,834千円	119,737千円
おおよその割合		
販売費	69%	66%
一般管理費	31%	34%

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	35,671千円	35,463千円
その他	4,856千円	1,821千円
計	40,528千円	37,284千円

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	65,135千円	93,388千円
営業取引(支出分)	2,503,041千円	2,511,167千円
営業取引以外の取引(収入分)	256,724千円	204,080千円
営業取引以外の取引(支出分)	千円	140千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、当社は関連会社株式は保有していません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,236,734千円	1,258,874千円

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	98,504千円	106,512千円
未払事業税等	31,325千円	25,509千円
その他	52,161千円	34,149千円
繰延税金資産合計	181,991千円	166,171千円

(2) 固定資産・負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
少額固定資産	28,373千円	30,822千円
投資有価証券等	90,248千円	90,092千円
厚生年金基金解散損失引当金	245,082千円	243,490千円
資産調整勘定	千円	143,423千円
その他	68,291千円	45,130千円
繰延税金資産小計	431,995千円	552,959千円
評価性引当額	96,582千円	96,927千円
繰延税金資産合計	335,413千円	456,032千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	61,919千円	58,911千円
前払年金費用	70,298千円	84,648千円
その他有価証券評価差額金	506,687千円	538,382千円
その他	1,531千円	1,531千円
繰延税金負債合計	640,436千円	683,474千円
繰延税金負債の純額	305,022千円	227,441千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	
(調整)		
交際費等		
永久に損金に算入されない項目	5.2%	
受取配当金等		
永久に益金に算入されない項目	12.3%	
住民税均等割	5.5%	
評価性引当額の増減()	0.1%	
税率変更による期末繰延税金		
資産・負債の減額修正	5.2%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の		
法人税等の負担率	36.6%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項 (企業結合等関係) 取得による企業結合」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項 (企業結合等関係) 共通支配下の取引等」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	879,879	7,069	48	48,628	838,271	1,311,338
	構築物	10,661	316		1,560	9,417	11,275
	機械及び装置	1,799,354	455,421	35,463	486,562	1,732,750	6,745,114
	車両運搬具	2,352	10,333	9	5,347	7,329	88,926
	工具器具備品	417,392	298,338	1,679	132,136	581,915	524,311
	土地	3,826,279 (1,362,016)				3,826,279 (1,362,016)	
	建設仮勘定	22,239		9,544		12,695	
	計	6,958,160 (1,362,016)	771,479	46,746	674,236	7,008,657 (1,362,016)	8,680,966
無形固定資産	ソフトウェア	76,156	368,604		93,521	351,240	
	のれん	7,294	405,468	83	11,301	401,378	
	その他	384,652		329,419		55,232	
	計	468,103	774,073	329,503	104,822	807,851	

(注) 1 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日
公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。また、当期増加額には吸収分割により日本パナ
ユーズ株式会社から承継した資産を含みます。

機械及び装置	監視センター及び警備先への警報機器設備	420,549千円
	日本パナユーズ株式会社からの吸収分割による資産承継	34,872千円
工具器具備品	集配金業務用入金機械	234,352千円
	日本パナユーズ株式会社からの吸収分割による資産承継	48,137千円
ソフトウェア	事務系基幹システム	329,419千円
のれん	日本パナユーズ株式会社からの吸収分割により発生したのれん	405,468千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	監視センター及び警備先への警報機器設備	35,463千円
--------	---------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,739	5,643	4,322	6,061
賞与引当金	319,820	345,820	319,820	345,820
役員賞与引当金	23,700	23,700	23,700	23,700
厚生年金基金解散損失引当金	795,721			795,721
訴訟損失引当金	72,507		72,507	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告のアドレスは次のとおりです。 http://www.toyo-tec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第52期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第53期第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第53期第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第53期第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書
平成28年6月23日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 原 伸 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋テック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋テック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。